

平 成 2 9 年 度

仙北市公営企業会計決算審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 4 9 号
平成 3 0 年 8 月 1 7 日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 戸 澤 正 隆

仙北市監査委員 小 林 幸 悦

平成 2 9 年度仙北市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度仙北市病院事

業会計、同温泉事業会計及び同水道事業会計の決算並びにその関係書類を審査したので、

その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

平成 29 年度仙北市公営企業会計決算審査意見	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査目的	1
第 3 審査の概要	1
1 審査の方法	1
2 審査の日程	1
3 審査実施月日及び実施場所	1
第 4 審査の結果	2
1. 病院事業会計	
(1)市立田沢湖病院	3
(2)市立角館総合病院	1 4
(3)医療局	2 6
2. 温泉事業会計	3 1
3. 水道事業会計	4 1

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第 2 位もしくは小数点以下第 3 位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 表中で該当数値のないものは、ハイフン「－」で表示した。
4. 負数は、マイナス記号の代わりに「△」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。
5. 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合については「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
6. 本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。

平成 29 年度 仙北市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度仙北市病院事業会計決算
平成 29 年度仙北市温泉事業会計決算
平成 29 年度仙北市水道事業会計決算

第 2 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、以て住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第 3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

市長から提出された各事業の決算報告書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査した。

審査は、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、併せて関係職員からの説明を求めるなど、必要と認める審査を実施した。

この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮や公共の福祉の増進に合致しているかどうかを審査した。

病院事業は、田沢湖病院及び角館総合病院の 2 病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業ではあるが、決算書類等も個々に調整されていることから、両病院の経営実態をより正確に把握するという視点からそれぞれに審査した。

2 審査の日程

平成 30 年 6 月 27 日から平成 30 年 8 月 8 日まで

3 審査実施月日及び実施場所

月 日	課・機関等	場 所
6 月 27 日 (水)	上下水道課 (温泉事業会計) (水道事業会計)	西木庁舎 農林研修室
6 月 29 日 (金)	田沢湖病院	田沢湖庁舎 第 4・5 会議室
7 月 3 日 (火)	市立角館総合病院 医療局	角館総合病院 会議室

第4 審査の結果

- 1 各企業の会計処理は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計原則及び手続きに従ってなされており、かつ決算書類及び付属書類は法令等に準拠して作成されていた。よって、財務諸表は平成30年3月31日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算計数は正確であると認められた。
- 3 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

1. 市 立 田 沢 湖 病 院

2. 市 立 角 館 総 合 病 院

3. 医 療 局

病院事業会計 市立田沢湖病院

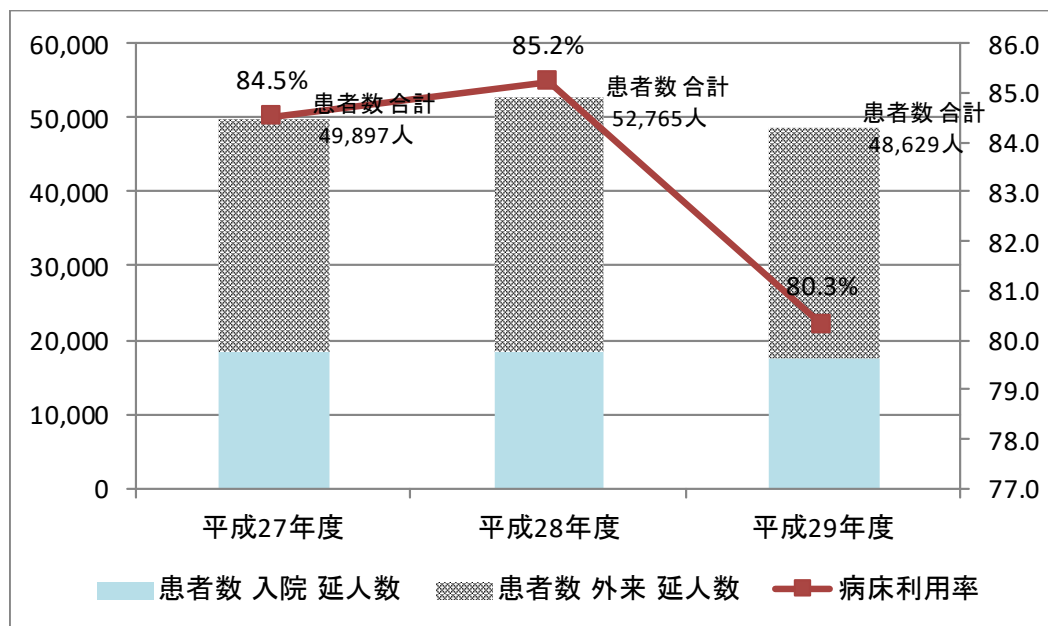
1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度			単 位	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
許 可 病 床 数			床	60	60	60	0
病 床 利 用 率			%	84.5	85.2	80.3	△ 4.9
患 者 数	入 院	延 人 数	人	18,554	18,669	17,595	△ 1,074
		一 日 平 均	人	50.7	51.1	48.2	△ 2.9
	外 来	延 人 数	人	31,343	34,096	31,034	△ 3,062
		一 日 平 均	人	129.0	140.3	127.2	△ 13.1

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延べ患者数は5.8%減少の17,595人、外来延べ患者数は9.0%減少の31,034人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が2.9人減の48.2人、外来が13.1人減の127.2人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して4.9ポイント減の80.3%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事市 立業 田沢 収湖 病院 益院	1. 医 業 収 益	748,355,000	627,340,085	△ 121,014,915	83.8
	2. 医 業 外 収 益	263,401,000	263,637,209	236,209	100.1
	3. 特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	1,011,759,000	890,977,294	△ 120,781,706	88.1
事市 立業 田沢 費湖 病院 用院	1. 医 業 費 用	965,644,000	901,040,871	△ 64,603,129	93.3
	2. 医 業 外 費 用	28,397,000	25,420,079	△ 2,976,921	89.5
	3. 特 別 損 失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	1,004,043,000	926,460,950	△ 77,582,050	92.3
差 引 (計)		7,716,000	△ 35,483,656	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益88.1%、費用92.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資市 本立 田の 沢収 湖病 入院	1 出 資 金	56,856,000	56,855,453	△ 547	99.9
	2 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	3 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	56,858,000	56,855,453	△ 2,547	99.9
資市 本立 田の 沢支 湖病 出院	1. 建 設 改 良 費	1,000	0	△ 1,000	0.0
	2. 企 業 債 償 還 金	87,499,000	87,498,378	△ 622	99.9
	計	87,500,000	87,498,378	△ 1,622	99.9
差 引 (計)		△ 30,642,000	△ 30,642,925	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 30,642,925円は一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付 記
第5条	企 業 債	0	0	0	
第6条	一 時 借 入 金	800,000,000	506,000,000	△ 294,000,000	
第8条	職 員 給 与 費	625,244,000	615,601,878	△ 9,642,122	(うち仮払消費税及び地方消費税 199,406円)
	交 際 費	500,000	259,321	△ 240,679	(うち仮払消費税及び地方消費税 13,651円)
第9条	他会計からの 補 助 金	129,448,000	129,448,000	0	
第10条	たな卸資産 購入限度額	92,424,000	68,417,201	△ 24,006,799	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,993,922円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	625,066,918	医 業 費 用	885,610,844	医 業 損 益	△ 260,543,926
医 業 外 収 益	263,500,767	医 業 外 費 用	38,440,497	医 業 外 損 益	225,060,270
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	888,567,685	総 費 用	924,051,341	当 期 純 損 益	△ 35,483,656

医業損益で 260,543,926円の損失、医業外損益で 225,060,270円の利益となっており、この結果、35,483,656円の純損失を生じ、累積欠損金は 1,513,762,284円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分		平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益		673,587,994	680,300,634	625,066,918	△ 55,233,716	△ 8.1
	入 院 収 益	424,258,196	425,991,593	393,680,039	△ 32,311,554	△ 7.6
	外 来 収 益	216,368,253	217,680,123	201,842,172	△ 15,837,951	△ 7.3
	その他医業収益	32,961,545	36,628,918	29,544,707	△ 7,084,211	△ 19.3
医 業 費 用		836,819,049	887,382,470	885,610,844	△ 1,771,626	△ 0.2
	職 員 給 与 費	566,748,566	616,808,861	615,402,472	△ 1,406,389	△ 0.2
	材 料 費	88,832,709	80,900,059	73,023,789	△ 7,876,270	△ 9.7
	経 費	113,925,086	117,001,829	121,564,990	4,563,161	3.9
	減価償却費	66,466,881	68,290,083	74,368,317	6,078,234	8.9
	資産減耗費	168,957	3,378,382	773,013	△ 2,605,369	△ 77.1
	研究研修費	676,850	1,003,256	478,263	△ 524,993	△ 52.3
医 業 損 益		△ 163,231,055	△ 207,081,836	△ 260,543,926	△ 53,462,090	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は 625,066,918円で 55,233,716円(8.1%)減少し、医業費用は 885,610,844円で1,771,626円(0.2%)減少している。

この結果、医業損益は 260,543,926円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	124,647,909	259,290,102	263,500,767	4,210,665	1.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	18,170,000	128,911,000	129,448,000	537,000	0.4
他 会 計 負 担 金	96,414,079	117,631,566	122,821,547	5,189,981	4.4
長 期 前 受 金 戻 入	8,741,366	11,211,574	9,238,567	△ 1,973,007	△ 17.6
そ の 他 医 業 外 収 益	1,322,449	1,535,962	1,992,653	456,691	29.7
医 業 外 費 用	43,737,701	43,187,190	38,440,497	△ 4,746,693	△ 11.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,120,516	22,246,729	20,133,129	△ 2,113,600	△ 9.5
雑 損 失	19,617,185	20,940,461	18,307,368	△ 2,633,093	△ 12.6
医 業 外 損 益	80,910,208	216,102,912	225,060,270	8,957,358	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は 263,500,767円で 4,210,665円(1.6%)増加し、医業外費用は 38,440,497円で 4,746,693円(11.0%)減少している。

この結果、医業外損益は 225,060,270円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	15,024,000	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	0	-
特 別 損 益	15,024,000	0	0	0	-

今年度特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	673,587,994	680,300,634	625,066,918	△ 55,233,716	△ 8.1
医 業 費 用	836,819,049	887,382,470	885,610,844	△ 1,771,626	△ 0.2
医 業 損 益	△ 163,231,055	△ 207,081,836	△ 260,543,926	△ 53,462,090	-
医 業 外 収 益	124,647,909	259,290,102	263,500,767	4,210,665	1.6
医 業 外 費 用	43,737,701	43,187,190	38,440,497	△ 4,746,693	△ 11.0
医 業 外 損 益	80,910,208	216,102,912	225,060,270	8,957,358	-
特 別 利 益	15,024,000	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	15,024,000	0	0	0	-
総 収 益	813,259,903	939,590,736	888,567,685	△ 51,023,051	△ 5.4
総 費 用	880,556,750	930,569,660	924,051,341	△ 6,518,319	△ 0.7
当 年 度 純 損 益	△ 67,296,847	9,021,076	△ 35,483,656	△ 44,504,732	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,487,299,704	1,478,278,628	1,513,762,284	35,483,656	-
利 益 剰 余 金	△ 1,487,299,704	△ 1,478,278,628	△ 1,513,762,284	△ 35,483,656	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成27年度 (A)		平成28年度 (B)		平成29年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入 院 収 益	424,258,196	52.2	425,991,593	45.3	393,680,039	44.3	△ 32,311,554	△ 7.6
外 来 収 益	216,368,253	26.6	217,680,123	23.2	201,842,172	22.7	△ 15,837,951	△ 7.3
そ の 他 医 業 収 益	32,961,545	4.1	36,628,918	3.9	29,544,707	3.3	△ 7,084,211	△ 19.3
医 業 外 収 益	124,647,909	15.3	259,290,102	27.6	263,500,767	29.7	4,210,665	1.6
特 別 利 益	15,024,000	1.8	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	813,259,903	100.0	939,590,736	100.0	888,567,685	100.0	△ 51,023,051	△ 5.4

(7) 費用構成の推移

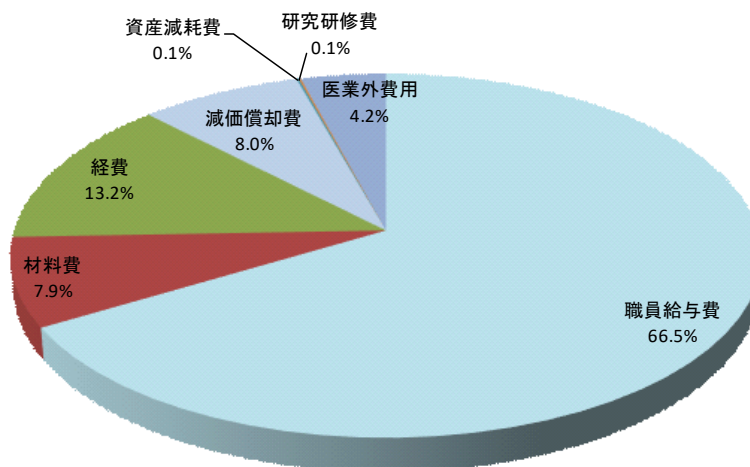
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)		平成28年度 (B)		平成29年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	566,748,566	64.4	616,808,861	66.3	615,402,472	66.5	△ 1,406,389	△ 0.2
材 料 費	88,832,709	10.1	80,900,059	8.7	73,023,789	7.9	△ 7,876,270	△ 9.7
経 費	113,925,086	12.9	117,001,829	12.6	121,564,990	13.2	4,563,161	3.9
減 価 償 却 費	66,466,881	7.5	68,290,083	7.3	74,368,317	8.0	6,078,234	8.9
資 産 減 耗 費	168,957	0.0	3,378,382	0.4	773,013	0.1	△ 2,605,369	△ 77.1
研 究 研 修 費	676,850	0.1	1,003,256	0.1	478,263	0.1	△ 524,993	△ 52.3
医 業 外 費 用	43,737,701	5.0	43,187,190	4.6	38,440,497	4.2	△ 4,746,693	△ 11.0
合 計	880,556,750	100.0	930,569,660	100.0	924,051,341	100.0	△ 6,518,319	△ 0.7

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費、総合事務組合負担金及び退職給付費とする。

平成29年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

年 度 区 分		平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) *100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)		円 13,500	12,893	12,854	△ 39	△ 0.3
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)		円 16,771	16,818	18,212	1,394	8.3
患者一人 一日当たり 診療収益	入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	円 22,866	22,818	22,375	△ 443	△ 1.9
	外来患者 (外来収益÷外来延患者数)	円 6,903	6,384	6,504	120	1.9

(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

年 度 区 分		平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	円	673,587,994	680,300,634	625,066,918	△ 55,233,716	△ 8.1
職 員 給 与 費	円	566,748,566	616,808,861	615,402,472	△ 1,406,389	△ 0.2
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	84.1	90.7	98.5	7.8	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目		平成27年度		平成28年度		平成29年度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	有 形 固 定 資 産	2,096,635,429	94.9	2,062,463,251	94.8	1,987,414,935	95.0	△ 3.6
	土 地	(216,948,223)	(9.8)	(216,948,223)	(9.9)	(216,948,223)	(10.3)	(0.0)
	建 物	(1,787,260,808)	(80.9)	(1,727,817,632)	(79.4)	(1,668,374,456)	(79.7)	(△3.4)
	構 築 物	(29,414,918)	(1.3)	(28,447,989)	(1.3)	(27,481,060)	(1.3)	(△3.4)
	器 械 備 品	(62,805,166)	(2.8)	(89,043,093)	(4.1)	(74,404,882)	(3.6)	(△16.4)
	車 両	(206,314)	(0.1)	(206,314)	(0.1)	(206,314)	(0.1)	(0.0)
	計	2,096,635,429	94.9	2,062,463,251	94.8	1,987,414,935	95.0	△ 3.6
	現 金 預 金	5,526,124	0.3	6,641,348	0.3	6,278,461	0.3	△ 5.5
	未 収 金	102,452,334	4.6	104,665,773	4.8	97,360,255	4.6	(△7.0)
	貸 倒 引 当 金	(△2,185,450)	(△0.1)	(△2,185,450)	(△0.1)	(△2,186,430)	(△0.1)	(0.0)
	貯 蔵 品	5,699,954	0.3	5,065,548	0.2	3,974,199	0.2	△ 21.5
	計	111,492,962	5.1	114,187,219	5.2	105,426,485	5.0	△ 7.7
	資 産 合 計	2,208,128,391	100.0	2,176,650,470	100.0	2,092,841,420	100.0	△ 3.9
負債の部	固 定 負 債	1,336,859,826	60.5	1,289,061,448	59.2	1,191,005,307	56.9	△ 7.6
	退 職 給 付 引 当 金	268,618,000	12.2	275,673,000	12.7	316,813,000	15.1	14.9
	計	1,605,477,826	72.7	1,564,734,448	71.9	1,507,818,307	72.0	△ 3.6
	流 動 負 債	85,931,788	3.9	87,498,378	4.0	98,056,141	4.7	12.1
	一 時 借 入 金	556,000,000	25.2	506,000,000	23.2	456,000,000	21.8	△ 9.9
	未 払 金	38,159,665	1.7	38,697,726	1.8	39,693,810	1.9	2.6
	賞 与 等 引 当 金	27,413,067	1.2	30,539,785	1.4	29,614,441	1.4	△ 3.0
	そ の 他 流 動 負 債	3,931,660	0.2	3,959,664	0.2	4,305,022	0.2	8.7
	計	711,436,180	32.2	666,695,553	30.6	627,669,414	30.0	△ 5.9
	繰 延 収 益	831,152,991	37.6	778,605,189	35.8	766,292,689	36.6	△ 1.6
	収 益 化 累 計 額	△ 561,795,715	△ 25.4	△ 520,161,339	△ 23.9	△ 517,087,406	△ 24.7	0.6
	計	269,357,276	12.2	258,443,850	11.9	249,205,283	11.9	△ 3.6
	負 債 合 計	2,586,271,282	117.1	2,489,873,851	114.4	2,384,693,004	113.9	△ 4.2
資本の部	資 本 金	947,836,166	42.9	1,003,734,600	46.1	1,060,590,053	50.7	5.7
	借 入 資 本 金	-	-	-	-	-	-	-
	計	947,836,166	42.9	1,003,734,600	46.1	1,060,590,053	50.7	5.7
	資 本 剰 余 金	161,320,647	7.3	161,320,647	7.4	161,320,647	7.7	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 1,487,299,704	△ 67.3	△ 1,478,278,628	△ 67.9	△ 1,513,762,284	△ 72.3	△ 2.4
	当 年 度 未 処 理 欠 損	(1,487,299,704)	(67.3)	(1,478,278,628)	(67.9)	(1,513,762,284)	(72.3)	(2.4)
	計	△ 1,325,979,057	△ 60.0	△ 1,316,957,981	△ 60.5	△ 1,352,441,637	△ 64.6	△ 2.7
	資 本 合 計	△ 378,142,891	△ 17.1	△ 313,223,381	△ 14.4	△ 291,851,584	△ 13.9	6.8
	負 債 資 本 合 計	2,208,128,391	100.0	2,176,650,470	100.0	2,092,841,420	100.0	△ 3.9

①資産

固定資産は、前年度に比較して 75,048,316円(3.6%)減少し、構成比率は 95.0%となっている。その内訳は、建物 59,443,176円(3.4%)、構築物 966,929円(3.4%)、器械備品 14,638,211円(16.4%)の減である。

流動資産は、前年度に比較して 8,760,734円(7.7%)減少し、構成比率は 5.0%となっている。その内訳は、現金預金 362,887円(5.5%)、未収金(貸倒引当金を含む) 7,306,498円(7.0%)、貯蔵品 1,091,349円(21.5%)の減である。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 56,916,141円(3.6%)減少している。その内訳は、企業債 98,056,141円(7.6%)の減、退職給付引当金 41,140,000円(14.9%)の増となっている。

流動負債は、前年度に比較して 39,026,139円(5.9%)減少している。その内訳は、一時借入金 50,000,000円(9.9%)、賞与等引当金 925,344円(3.0%)の減、企業債 10,557,763円(12.1%)、未払金 996,084円(2.6%)、その他流動負債 345,358円(8.7%)の増となっている。

繰延収益は、前年度に比較して 9,238,567円(3.6%)減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金 56,855,453円(5.7%)の増となっている。

剰余金について、資本剰余金の増減はなかったが、未処理欠損金 35,483,656円の増加に伴い、利益剰余金は減少している。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
期 首 未 償 還 残 高	1,573,220,098	1,494,313,062	1,422,791,614	1,376,559,826
当 年 度 借 入 額	0	13,800,000	39,700,000	0
当 年 度 償 還 額	78,907,036	85,321,448	85,931,788	87,498,378
期 末 未 償 還 残 高	1,494,313,062	1,422,791,614	1,376,559,826	1,289,061,448

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
1. 自 己 資 本 率 構 成 比 率	△ 4.93	△ 2.52	△ 2.04	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	140.08	136.59	135.64	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	15.67	17.13	16.80	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	14.87	16.37	16.16	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は100%以上とされている。
5. 現 金 比 率	0.78	1.00	1.00	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	92.36	100.97	96.16	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	90.65	100.97	96.16	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	80.49	76.66	70.58	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 51,023,051円(5.4%)の減、総費用が 6,518,319円(0.7%)の減であった。その結果、総収支比率は96.16%と、前年度に比較して4.81ポイント下降し、100%を下回った。

②経常収支比率

医業収益が 55,233,716円(8.1%)の減、医業外収益が 4,210,665円(1.6%)の増であった。また、医業費用が 1,771,626円(0.2%)、医業外費用が 4,746,693円(11.0%)の減であった。その結果、経常収支比率は96.16%と、前年度に比較して4.81ポイント下降し、100%を下回った。

③営業収支比率

医業収益が 55,233,716円(8.1%)、医業費用が 1,771,626円(0.2%)の減であった。その結果、営業収支比率は70.58%と、前年度に比較して6.08ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	62,760,873	
	入院収益患者負担収益	2,925,948	(うち過年度分 1,560,678)
	外来収益保険者負担収益	27,798,546	
	外来収益患者負担収益	748,820	(うち過年度分 635,760)
	室料差額収益	110,160	
	公衆衛生活動収益	433,921	
	医療相談収益	18,378	
	その他医業収益	2,497,350	(うち過年度分 9,640)
医業外未収金	その他医業外収益	66,259	
合 計		97,360,255	(うち過年度分 2,206,078)

病院事業会計 市立角館総合病院

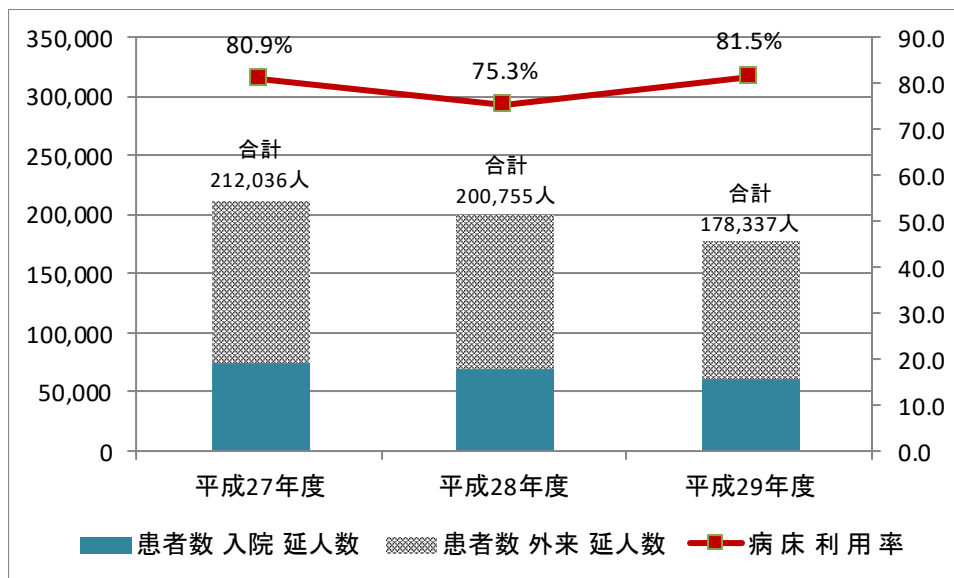
1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度			単 位	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
許 可 病 床 数			床	253	253	206	△ 47
病 床 利 用 率			%	80.9	75.3	81.5	6.2
患 者 数	入 院	延 人 数	人	74,931	69,557	61,309	△ 8,248
		一 日 平 均	人	204.7	190.6	168.0	△ 22.6
	外 来	延 人 数	人	137,105	131,198	117,028	△ 14,170
		一 日 平 均	人	564.2	539.9	479.6	△ 60.3

患者利用状況については、新病院移転初年度のため、単純に比較はできないが、入院延べ患者数は11.9%減少の61,309人、外来延べ患者数は10.8%減少の117,028人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が22.6人減の168.0人、外来が60.3人減の479.6人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して6.2ポイント増加し81.5%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B) - (A)	予算現額に対する 執行率 (B) / (A)
事市 立角 業館 収総 合病 益院	1. 医 業 収 益	3,397,577,000	3,229,974,274	△ 167,602,726	95.1
	2. 医 業 外 収 益	538,166,000	540,210,849	2,044,849	100.4
	3. 特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	3,935,746,000	3,770,185,123	△ 165,560,877	95.8
事市 立角 業館 費総 合病 用院	1. 医 業 費 用	4,218,985,000	4,127,120,904	△ 91,864,096	97.8
	2. 医 業 外 費 用	49,817,000	49,135,647	△ 681,353	98.6
	3. 特 別 損 失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	4,278,804,000	4,176,256,551	△ 102,547,449	97.6
差 引 (計)		△ 343,058,000	△ 406,071,428	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益95.8%、費用97.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B) - (A)	予算現額に対する 執行率 (B) / (A)
資市 立本 角館 的総 収合 入院	1. 企 業 債	18,400,000	18,400,000	0	100.0
	2. 出 資 金	67,159,000	67,159,000	0	100.0
	3. 補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	85,562,000	85,559,000	△ 3,000	99.9
資市 立本 角館 的総 支合 病院	1. 建 設 改 良 費	23,461,000	23,023,808	△ 437,192	98.1
	2. 企業債償還金	123,655,000	123,654,090	△ 910	99.9
	計	147,116,000	146,677,898	△ 438,102	99.7
差 引 (計)		△ 61,554,000	△ 61,118,898	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 61,118,898円は一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
第5条	企業債	18,400,000	18,400,000	0	
第6条	一時借入金	800,000,000	798,000,000	△ 2,000,000	
第8条	職員給与費	2,471,938,000	2,425,418,063	△ 46,519,937	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,092,992円)
	交際費	1,000,000	768,134	△ 231,866	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,786円)
第9条	他会計からの 補助金	301,369,000	301,369,000	0	
第10条	たな卸資産 購入限度額	661,515,000	632,889,584	△ 28,625,416	(うち仮払消費税及び地方消費税 47,061,546円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	3,224,187,629	医 業 費 用	4,036,509,844	医 業 損 益	△ 812,322,215
医 業 外 収 益	539,396,352	医 業 外 費 用	134,837,773	医 業 外 損 益	404,558,579
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	3,763,583,981	総 費 用	4,171,347,617	当 期 純 損 益	△ 407,763,636

医業損益で 812,322,215円の損失、医業外損益で 404,558,579円の利益となっており、この結果、407,763,636円の純損失となり、累積欠損金は 3,523,479,031円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,638,599,725	3,460,327,339	3,224,187,629	△ 236,139,710	△ 6.8
入 院 収 益	2,355,215,893	2,245,650,325	2,076,420,783	△ 169,229,542	△ 7.5
外 来 収 益	1,118,923,927	1,054,095,706	984,471,625	△ 69,624,081	△ 6.6
他 会 計 負 担 金	60,900,000	60,900,000	60,900,000	0	0.0
その他医業収益	103,559,905	99,681,308	102,395,221	2,713,913	2.7
医 業 費 用	3,912,711,703	3,929,450,329	4,036,509,844	107,059,515	2.7
職 員 給 与 費	2,559,314,170	2,569,156,034	2,424,325,071	△ 144,830,963	△ 5.6
材 料 費	724,335,760	676,142,088	619,975,070	△ 56,167,018	△ 8.3
経 費	492,047,724	552,384,089	522,317,715	△ 30,066,374	△ 5.4
減 価 償 却 費	87,731,580	87,156,876	418,612,077	331,455,201	380.3
資 産 減 耗 費	7,299,180	3,342,144	5,533,712	2,191,568	65.6
研 究 研 修 費	41,983,289	41,269,098	45,746,199	4,477,101	10.8
医 業 損 益	△ 274,111,978	△ 469,122,990	△ 812,322,215	△ 343,199,225	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は 3,224,187,629円で 236,139,710円(6.8%)減少し、医業費用は 4,036,509,844円で 107,059,515円(2.7%)増加している。

この結果、医業損益は 812,322,215円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	351,553,709	363,862,286	539,396,352	175,534,066	48.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,062	201	101	△ 100	△ 49.8
補 助 金	22,810,000	22,810,000	22,810,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	132,215,000	146,557,000	301,369,000	154,812,000	105.6
他 会 計 負 担 金	175,773,000	177,323,000	191,297,000	13,974,000	7.9
長期前受金戻入	6,804,318	4,876,798	9,466,744	4,589,946	94.1
その他医業外収益	13,950,329	12,295,287	14,453,507	2,158,220	17.6
医 業 外 費 用	116,430,437	213,496,016	134,837,773	△ 78,658,243	△ 36.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,016,341	17,531,548	18,696,847	1,165,299	6.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	14,400,000	25,800,000	11,400,000	79.2
雑 損 失	101,414,096	181,564,468	90,340,926	△ 91,223,542	△ 50.2
医 業 外 損 益	235,123,272	150,366,270	404,558,579	254,192,309	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は 539,396,352円で 175,534,066円(48.2%)増加し、医業外費用は 134,837,773円で 78,658,243円(36.8%)減少している。

この結果、医業外損益は 404,558,579円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	189,695,000	176,551,000	0	△ 176,551,000	皆減
その他特別利益	189,695,000	176,551,000	0	△ 176,551,000	皆減
特 別 損 失	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	0	-
特 別 損 益	189,695,000	176,551,000	0	△ 176,551,000	-

当該年度、特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,638,599,725	3,460,327,339	3,224,187,629	△ 236,139,710	△ 6.8
医 業 費 用	3,912,711,703	3,929,450,329	4,036,509,844	107,059,515	2.7
医 業 損 益	△ 274,111,978	△ 469,122,990	△ 812,322,215	△ 343,199,225	-
医 業 外 収 益	351,553,709	363,862,286	539,396,352	175,534,066	48.2
医 業 外 費 用	116,430,437	213,496,016	134,837,773	△ 78,658,243	△ 36.8
医 業 外 損 益	235,123,272	150,366,270	404,558,579	254,192,309	-
特 別 利 益	189,695,000	176,551,000	0	△ 176,551,000	皆減
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	189,695,000	176,551,000	0	△ 176,551,000	-
総 収 益	4,179,848,434	4,000,740,625	3,763,583,981	△ 237,156,644	△ 5.9
総 費 用	4,029,142,140	4,142,946,345	4,171,347,617	28,401,272	0.7
当 年 度 純 損 益	150,706,294	△ 142,205,720	△ 407,763,636	△ 265,557,916	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,973,509,675	3,115,715,395	3,523,479,031	407,763,636	-
利 益 剰 余 金	△ 2,973,509,675	△ 3,115,715,395	△ 3,523,479,031	△ 407,763,636	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)		平成28年度 (B)		平成29年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入 院 収 益	2,355,215,893	56.3	2,245,650,325	56.1	2,076,420,783	55.2	△ 169,229,542	△ 7.5
外 来 収 益	1,118,923,927	26.8	1,054,095,706	26.4	984,471,625	26.2	△ 69,624,081	△ 6.6
他 会 計 負 担 金	60,900,000	1.5	60,900,000	1.5	60,900,000	1.6	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	103,559,905	2.5	99,681,308	2.5	102,395,221	2.7	2,713,913	2.7
医 業 外 収 益	351,553,709	8.4	363,862,286	9.1	539,396,352	14.3	175,534,066	48.2
特 別 利 益	189,695,000	4.5	176,551,000	4.4	0	0.0	△ 176,551,000	皆減
合 計	4,179,848,434	100.0	4,000,740,625	100.0	3,763,583,981	100.0	△ 237,156,644	△ 5.9

(7) 費用構成の推移

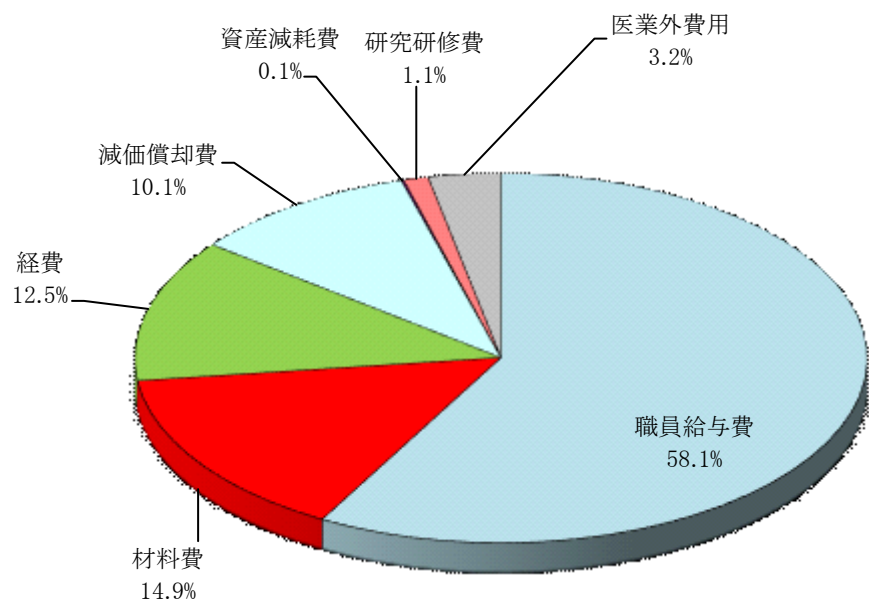
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)		平成28年度 (B)		平成29年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	2,559,314,170	63.5	2,569,156,034	62.0	2,424,325,071	58.1	△ 144,830,963	△ 5.6
材 料 費	724,335,760	18.0	676,142,088	16.3	619,975,070	14.9	△ 56,167,018	△ 8.3
経 費	492,047,724	12.2	552,384,089	13.3	522,317,715	12.5	△ 30,066,374	△ 5.4
減 価 償 却 費	87,731,580	2.2	87,156,876	2.1	418,612,077	10.1	331,455,201	380.3
資 産 減 耗 費	7,299,180	0.2	3,342,144	0.1	5,533,712	0.1	2,191,568	65.6
研 究 研 修 費	41,983,289	1.0	41,269,098	1.0	45,746,199	1.1	4,477,101	10.8
医 業 外 費 用	116,430,437	2.9	213,496,016	5.2	134,837,773	3.2	△ 78,658,243	△ 36.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,029,142,140	100.0	4,142,946,345	100.0	4,171,347,617	100.0	28,401,272	0.7

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費、総合事務組合負担金及び退職給付費とする。

平成29年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

年 度 区 分		平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D) / (B) *100	
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)		円	17,160	17,237	18,079	842	4.9
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)		円	18,453	19,573	22,634	3,061	15.6
患者一人一日当たり診療収益	入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	円	31,432	32,285	33,868	1,583	4.9
	外来患者 (外来収益÷外来延患者数)	円	8,161	8,034	8,412	378	4.7

(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	円	3,638,599,725	3,460,327,339	3,224,187,629	△ 236,139,710	△ 6.8
職 員 給 与 費	円	2,559,314,170	2,569,156,034	2,424,325,071	△ 144,830,963	△ 5.6
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	70.3	74.2	75.2	1.0	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年度 科 目			平成27年度		平成28年度		平成29年度		増減率	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	5,318,652,865	83.0	9,286,968,479	89.4	8,886,295,266	89.8	△ 4.3	
		土 地	(374,213,878)	(5.8)	(374,213,878)	(3.6)	(374,213,878)	(3.8)	(0.0)	
		建 物	(757,993,306)	(11.9)	(7,370,730,877)	(70.9)	(7,168,809,775)	(72.4)	(△2.7)	
		構 築 物	(5,537,880)	(0.1)	(306,967,544)	(3.0)	(279,838,875)	(2.8)	(△8.8)	
		器 械 備 品	(213,898,351)	(3.3)	(1,233,624,430)	(11.9)	(1,060,883,948)	(10.7)	(△14.0)	
		車 両	(1,879,915)	(0.0)	(1,431,750)	(0.0)	(2,548,790)	(0.1)	(78.0)	
		建設仮勘定	(3,965,129,535)	(61.9)	－	－	－	－	－	
		無形固定資産	1,868,889	0.0	1,868,889	0.0	1,868,889	0.0	0.0	
		投 資	389,359,998	6.1	501,600,000	4.8	475,800,000	4.8	△ 5.1	
		計	5,709,881,752	89.1	9,790,437,368	94.2	9,363,964,155	94.6	△ 4.4	
	流動資産	現 金 預 金	69,523,714	1.1	60,327,425	0.6	16,926,287	0.2	△ 71.9	
		未 収 金	616,599,982	9.6	528,985,769	5.1	502,501,360	5.1	(△5.0)	
		貸 倒 引 当 金	(△4,085,345)	(△0.1)	(△4,086,535)	(△0.1)	(△4,088,215)	(△0.1)	(△0.0)	
		貯 蔵 品	15,152,863	0.2	16,333,307	0.2	17,927,259	0.2	9.8	
		計	697,191,214	10.9	601,559,966	5.8	533,266,691	5.4	△ 11.4	
	資 産 合 計			6,407,072,966	100.0	10,391,997,334	100.0	9,897,230,846	100.0	△ 4.8
	負債の部	固定負債	企 業 債	4,738,292,801	74.0	8,853,438,711	85.2	8,500,550,307	85.9	△ 4.0
			退職給付引当金	1,333,488,000	20.8	1,156,937,000	11.1	1,179,339,000	11.9	1.9
			計	6,071,780,801	94.8	10,010,375,711	96.3	9,679,889,307	97.8	△ 3.3
流動負債		企 業 債	133,476,693	2.1	123,654,090	1.2	371,288,404	3.8	200.3	
		一 時 借 入 金	303,000,000	4.7	423,000,000	4.1	430,000,000	4.3	1.7	
		未 払 金	201,552,046	3.1	262,277,354	2.5	209,516,051	2.1	△ 20.1	
		賞与等引当金	130,802,657	2.0	138,209,399	1.3	122,914,812	1.2	△ 11.1	
		その他流動負債	18,154,105	0.3	17,836,634	0.2	15,853,506	0.2	△ 11.1	
		計	786,985,501	12.2	964,977,477	9.3	1,149,572,773	11.6	19.1	
繰延収益		長期前受金	186,866,998	2.9	231,725,998	2.2	214,203,442	2.2	△ 7.6	
		収益化累計額	△ 104,219,538	△ 1.6	△ 109,096,336	△ 1.0	△ 99,844,524	△ 1.0	8.5	
		計	82,647,460	1.3	122,629,662	1.2	114,358,918	1.2	△ 6.7	
負 債 合 計			6,941,413,762	108.3	11,097,982,850	106.8	10,943,820,998	110.6	△ 1.4	
資本の部	資本金	自 己 資 本 金	2,214,531,635	34.6	2,286,452,635	22.0	2,353,611,635	23.8	2.9	
		借 入 資 本 金	－	－	－	－	－	－	－	
		計	2,214,531,635	34.6	2,286,452,635	22.0	2,353,611,635	23.8	2.9	
	剰余金	資 本 剰 余 金	224,637,244	3.5	123,277,244	1.2	123,277,244	1.2	0.0	
		利 益 剰 余 金	△ 2,973,509,675	△ 46.4	△ 3,115,715,395	△ 30.0	△ 3,523,479,031	△ 35.6	△ 13.1	
		当年度未処理 欠 損	(2,973,509,675)	(46.4)	(3,115,715,395)	(30.0)	(3,523,479,031)	(35.6)	△ 13.1	
		計	△ 2,748,872,431	△ 42.9	△ 2,992,438,151	△ 28.8	△ 3,400,201,787	△ 34.4	△ 13.6	
資 本 合 計			△ 534,340,796	△ 8.3	△ 705,985,516	△ 6.8	△ 1,046,590,152	△ 10.6	△ 48.2	
負 債 資 本 合 計			6,407,072,966	100.0	10,391,997,334	100.0	9,897,230,846	100.0	△ 4.8	

①資産

固定資産は、前年度に比較して 426,473,213円(4.4%)減少し、構成比率は94.6%となっている。その内訳は、車両 1,117,040円(78.0%)の増、並びに建物 201,921,102円(2.7%)、構築物 27,128,669円(8.8%)、器械備品 172,740,482円(14.0%)、投資 25,800,000円(5.1%)のそれぞれ減となっている。

流動資産は、前年度に比較して 68,293,275円(11.4%)減少し、構成比率は5.4%となっている。その内訳は、貯蔵品 1,593,952円(0.2%)の増、現金預金 43,401,138円(71.9%)及び未収金(貸倒引当金を含む) 26,486,089円(5.0%)の減となっている。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 330,486,404円(3.3%)減少し、その内訳は、企業債 352,888,404円(4.0%)の減、退職給付引当金 22,402,000円(1.9%)の増となっている。

流動負債は、前年度に比較して 184,595,296円(19.1%)増加している。その内訳は、企業債 247,634,314円(200.3%)、一時借入金 7,000,000円(1.7%)のそれぞれ増、並びに未払金 52,761,303円(20.1%)、賞与等引当金 15,294,587円(11.1%)及びその他流動負債 1,983,128円(11.1%)のそれぞれ減となっている。

繰延収益は、前年度に比較して8,270,744円(6.7%)減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金 67,159,000円(2.9%)の増となっている。

剰余金については、資本剰余金の増減はなかったが、当年度未処理欠損金の増に伴い、利益剰余金が 407,763,636円(13.1%)の減となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
期 首 未 償 還 残 高	684,491,041	959,711,845	4,871,769,494	8,977,092,801
当 年 度 借 入 額	396,400,000	4,042,100,000	4,238,800,000	18,400,000
当 年 度 償 還 額	121,179,196	130,042,351	133,476,693	123,654,090
期 末 未 償 還 残 高	959,711,845	4,871,769,494	8,977,092,801	8,871,838,711

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率 (過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
1. 自 己 資 本 構 成 比 率	△ 7.05	△ 5.61	△ 9.42	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.60	103.86	107.05	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100％以下であることが要求され、100％を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	88.59	62.34	46.39	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200％以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	86.66	60.65	44.83	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100％以上とされている。
5. 現 金 比 率	8.83	6.25	1.47	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100％以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	103.74	96.57	90.22	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100％以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	99.03	92.31	90.22	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100％を超える場合は単年度黒字を、100％未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	92.99	88.06	79.88	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100％未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100％以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 237,156,644円(5.9%)の減、総費用が 28,401,272円(0.7%)の増であった。その結果、総収支比率は 90.22%と前年度に比較して 6.35ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

医業収益が 236,139,710円(6.8%)の減、医業外収益が 175,534,066円(48.2%)の増であった。また、医業費用が 107,059,515円(2.7%)の増、医業外費用が 78,658,243円(36.8%)の減であった。その結果、経常収支比率は90.22%と前年度に比較して2.09ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

③営業収支比率

医業収益が 236,139,710円(6.8%)の減、医業費用が 107,059,515円(2.7%)の増であった。その結果、営業収支比率は79.88%と前年度に比較して8.18ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	293,992,305	
	入院収益患者負担収益	29,901,532	(うち過年度分 18,636,782)
	外来収益保険者負担収益	137,685,958	
	外来収益患者負担収益	2,609,711	(うち過年度分 932,228)
	室料差額収益	194,400	
	公衆衛生活動収益	1,315,037	(うち過年度分 7,150)
	医療相談収益	711,920	
	その他医業収益	10,189,212	(うち過年度分 1,111,533)
医業外未収金	その他医業外収益	23,862,492	(うち過年度分 522,740)
その他未収金	その他未収金	2,038,793	(うち過年度分 2,038,793)
合 計		502,501,360	(うち過年度分 23,249,226)

病院事業会計 医療局

1. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B) - (A)	予算現額に対する 執行率 (B) / (A)
事業 医療 収益局	1. 医 業 外 収 益	64,601,000	64,495,877	△ 105,123	99.8
	計	64,601,000	64,495,877	△ 105,123	99.8
事業 医療 費用局	1. 医 業 費 用	3,400,000	980,195	△ 2,419,805	28.8
	2. 医 業 外 費 用	1,000	0	△ 1,000	0.0
	3. 予 備 費	600,000	0	△ 600,000	0.0
	計	4,001,000	980,195	△ 3,020,805	24.5
差 引 (計)		60,600,000	63,515,682	-	-

医療局事業の対予算現額執行率は収益99.8%、費用24.5%となっている。

(2) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)は、適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
第8条	交 際 費	1,000,000	194,234	△ 805,766	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,459円)

2. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	0	医 業 費 用	913,528	医 業 損 益	△ 913,528
医 業 外 収 益	64,495,807	医 業 外 費 用	66,597	医 業 外 損 益	64,429,210
総 収 益	64,495,807	総 費 用	980,125	当 期 純 損 益	63,515,682

医業損益で913,528円の損失、医業外損益で64,429,210円の利益となっており、この結果、63,515,682円の純利益を生じ、累積欠損金は解消されている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、％)

年 度 区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	0	0	0	0	-
医 業 費 用	797,652	959,859	913,528	△ 46,331	△ 4.8
経 費	785,383	839,874	868,727	28,853	3.4
研 究 研 修 費	12,269	119,985	44,801	△ 75,184	△ 62.7
医 業 損 益	△ 797,652	△ 959,859	△ 913,528	46,331	-

医業損益を前年度と比較すると、医業費用は 913,528円で46,331円(4.8%)減少している。

医業収益がないため、医業損益は 913,528円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、％)

年 度 区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	10,000,000	10,000,000	64,495,807	54,495,807	545.0
他 会 計 補 助 金	10,000,000	10,000,000	64,494,927	54,494,927	544.9
そ の 他 医 業 外 収 益	0	0	880	880	皆増
医 業 外 費 用	46,997	74,359	66,597	△ 7,762	△ 10.4
雑 損 失	46,997	74,359	66,597	△ 7,762	△ 10.4
医 業 外 損 益	9,953,003	9,925,641	64,429,210	54,503,569	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は 64,495,807円で 54,495,807円(545.0%)増加している。医業外費用は 66,597円で7,762円(10.4%)減少している。

この結果、医業外損益は 64,429,210円の利益となっている。

(4) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	0	0	0	0	-
医 業 費 用	797,652	959,859	913,528	△ 46,331	△ 4.8
医 業 損 益	△ 797,652	△ 959,859	△ 913,528	46,331	-
医 業 外 収 益	10,000,000	10,000,000	64,495,807	54,495,807	545.0
医 業 外 費 用	46,997	74,359	66,597	△ 7,762	△ 10.4
医 業 外 損 益	9,953,003	9,925,641	64,429,210	54,503,569	-
総 収 益	10,000,000	10,000,000	64,495,807	54,495,807	545.0
総 費 用	844,649	1,034,218	980,125	△ 54,093	△ 5.2
当 年 度 純 損 益	9,155,351	8,965,782	63,515,682	54,549,900	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	72,481,464	63,515,682	0	△ 63,515,682	-
利 益 剰 余 金	△ 72,481,464	△ 63,515,682	0	63,515,682	-

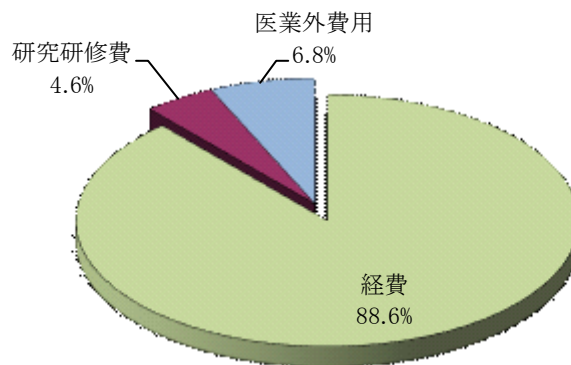
(5) 費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)		平成28年度 (B)		平成29年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
経 費	785,383	93.0	839,874	81.2	868,727	88.6	28,853	3.4
研 究 研 修 費	12,269	1.4	119,985	11.6	44,801	4.6	△ 75,184	△ 62.7
医 業 外 費 用	46,997	5.6	74,359	7.2	66,597	6.8	△ 7,762	△ 10.4
合 計	844,649	100.0	1,034,218	100.0	980,125	100.0	△ 54,093	△ 5.2

平成29年度費用構成



3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年度 科目			平成27年度		平成28年度		平成29年度		増減率
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	現金預金	△ 72,470,880	100.0	△ 63,490,978	100.0	0	-	皆減
		計	△ 72,470,880	100.0	△ 63,490,978	100.0	0	-	皆減
資産合計			△ 72,470,880	100.0	△ 63,490,978	100.0	0	-	皆減
負債の部	流動負債	未払金	10,584	△ 0.1	24,704	△ 0.1	0	-	皆減
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-	-
		計	10,584	△ 0.1	24,704	△ 0.1	0	-	皆減
負債合計			10,584	△ 0.1	24,704	△ 0.1	0	-	皆減
資本の部	剰余金	利益剰余金	△ 72,481,464	100.1	△ 63,515,682	100.1	0	-	皆減
		当年度未処分損	(72,481,464)	(100.1)	(63,515,682)	(100.1)	0	-	皆減
		計	△ 72,481,464	100.1	△ 63,515,682	100.1	0	-	皆減
資本合計			△ 72,481,464	100.1	△ 63,515,682	100.1	0	-	皆減
負債資本合計			△ 72,470,880	100.0	△ 63,490,978	100.0	0	-	皆減

①資産

資産において、流動資産が前年度に比較して 63,490,978円増加している。

②負債

負債において、流動負債が前年度に比較して 24,704円減少している。

③資本

資本において、利益剰余金が前年度に比較して 63,515,682円増加している。

むすび（病院事業会計）

田沢湖病院事業の業務量については、病床利用率は前年度より4.9ポイント減の80.3%、入院延患者数が前年度より1,074人減の17,596人、外来延患者数が3,062人減の31,034人となっている。

経常収支においては、医業収益は、常勤内科医1名の減とそれに伴う患者数の減により、対前年度比8.1%減の625,067千円となった。医業費用については、材料費等の減により対前年度比0.2%減の885,611千円となった。

医業外収益は経営安定化資金として一般会計からの基準外繰入1億円により、対前年度比1.6%増の263,501千円、医業外費用においては、企業債利息等の減により、対前年度比11.0%減の38,441千円となり、事業収益888,568千円、事業費用924,052千円となり、事業収支で純損失35,484千円となった。

角館総合病院の業務量については、病床利用率は前年度より6.2ポイント増の81.5%、入院延患者数が前年度より8,248人減少の61,309人、外来延患者数が14,170人減少の117,028人となっている。

経営収支の医業収益では、病床数の減、病院移転に伴う入院患者抑制、メンタルヘルス患者の抑制、精神科常勤医退職のための入院患者の年度途中からの転院処理などにより患者数が減少となり、医業収益は対前年度比6.8%減の3,224,188千円となった。医業費用は患者数の減少に伴い、材料費は減少したが、新病院本体などの構築物、医療機器等更新に伴う減価償却費の増加により、対前年度比2.7%増の4,036,510千円となった。

医業外収益では、新病院建築事業単独費用補填分、医師確保対策経費等の一般会計繰入の増により、対前年度比48.2%の増の539,396千円となった。医業外費用として、その他雑損失消費税振替分の減により、対前年度比36.8%の減の134,838千円となり、事業収益は3,763,584千円、事業費用4,171,348千円となり、事業収支で407,764千円の赤字決算となった。

経営分析の財務安定性に対する主要財務比率では、田沢湖病院が医業収益の減により経営収支比率が前年を4.8%下回り、営業収支比率においても前年比6.1%減と厳しい状況である。角館総合病院については、精神科常勤医退職等による影響などもあり、経常収支比率前年比2.1%減、営業収支比率前年比8.2%減と落ち込みがあり、こちらも厳しい経営環境に置かれている。

地方の自治医療は国の政策や診療報酬においても厳しい状況下におかれているが、新病院に移行し、これからという段階で精神科医の退職による精神病棟の空床や窓口委託業者の契約辞退など、困難な状況が続いている。今後も継続し、地域医療の役割を担うためには、常勤医師の確保、看護師、医療技術者の確保を図ることが前提条件であるとともに、厳しい医療環境への対応に向けて、各病院、診療所とも医療連携を図り、役割の明確化、経営の効率化を目指し、地域の中核的医療機関としての役割を果たしていかれることを強く望む。

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計

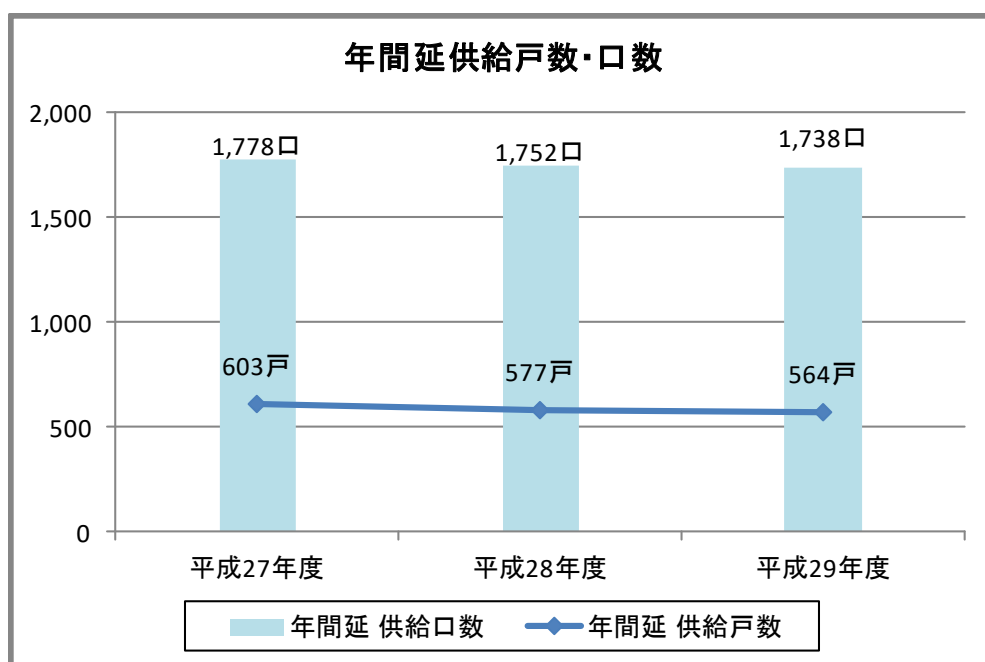
温泉事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	603	577	564	△ 13
年間延 供給口数	口	1,778	1,752	1,738	△ 14
年間延 供給量	キロリットル	487,431	479,718	475,758	△ 3,960

業務量を前年度に比較すると、延べ供給戸数は13戸減少の564戸、延べ供給口数は14口減少の1,738口で、延べ供給量は3,960キロリットル減少の475,758キロリットル（一日平均供給量1,303キロリットル）となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
温泉事業 収益	1. 営 業 収 益	32,341,000	32,215,990	△ 125,010	99.6
	2. 営 業 外 収 益	28,718,000	28,463,807	△ 254,193	99.1
	3. 特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	61,062,000	60,679,797	△ 382,203	99.4
温泉事業 費用	1. 営 業 費 用	60,507,000	60,550,516	43,516	100.1
	2. 営 業 外 費 用	551,000	546,900	△ 4,100	99.3
	3. 特 別 損 失	4,000	0	△ 4,000	0.0
	4. 予 備 費	0	0	0	-
	計	61,062,000	61,097,416	35,416	100.1
差 引 (計)		0	△ 417,619	-	-

温泉事業の対予算現額執行率は、収益99.4%、費用100.1%となっている。

なお費用の営業費用には地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による予算超過支出額 176,595円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資本的 収入	1. 企 業 債	0	0	0	-
	2. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	17,724,000	7,124,000	△ 10,600,000	40.2
	2. 予 備 費	500,000	0	△ 500,000	0.0
	計	18,224,000	7,124,000	△ 11,100,000	39.1
差 引 (計)		△ 18,224,000	△ 7,124,000	-	-

建設改良費の予算現額に対する決算額の比較増減額 10,600,000円のうち、10,599,000円は地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の7,124,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 527,700円、及び過年度分損益勘定留保資金 6,596,300円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付 記
第6条	一時借入金	30,000,000	0	△ 30,000,000	
第8条	交 際 費	10,000	0	△ 10,000	
第9条	他会計からの 補助金	22,781,000	22,780,480	△ 520	
第10条	たな卸資産 購入限度額	400,000	134,233	△ 265,767	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,857円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	29,829,632	営業費用	57,410,063	営業損益	△ 27,580,431
営業外収益	28,463,807	営業外費用	1,828,695	営業外損益	26,635,112
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総 収 益	58,293,439	総 費 用	59,238,758	当期純損益	△ 945,319

営業損益で 27,580,431円の損失、営業外損益で 26,635,112円の利益となっており、この結果、945,319円の純損失が生じている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	31,187,039	29,638,265	29,829,632	191,367	0.6
温泉収益	31,187,039	29,638,265	29,829,632	191,367	0.6
営 業 費 用	45,044,695	56,232,895	57,410,063	1,177,168	2.1
職員給与費	8,613,259	7,839,741	0	△ 7,839,741	皆減
諸 経 費	26,128,492	34,514,706	39,469,707	4,955,001	14.4
減価償却費	9,934,397	13,811,483	17,763,761	3,952,278	28.6
資産減耗費	368,547	66,965	176,595	109,630	163.7
営 業 損 益	△ 13,857,656	△ 26,594,630	△ 27,580,431	△ 985,801	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 29,829,632円で 191,367円(0.6%)増加し、営業費用は 57,410,063円で 1,177,168円(2.1%)増加している。

この結果、営業損益は 27,580,431円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	12,840,629	9,664,163	28,463,807	18,799,644	194.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	30,264	1,211	427	△ 784	△ 64.7
長期前受金戻入	4,796,158	4,977,598	5,540,400	562,802	11.3
雑 収 益	187,913	79,258	142,500	63,242	79.8
他会計補助金	7,826,294	4,606,096	22,780,480	18,174,384	394.6
営 業 外 費 用	579,690	447,461	1,828,695	1,381,234	308.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	106,276	152,800	46,524	43.8
雑 支 出	579,690	341,185	1,675,895	1,334,710	391.2
営 業 外 損 益	12,260,939	9,216,702	26,635,112	17,418,410	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 28,463,807円で 18,799,644円(194.5%)増加し、営業外費用が 1,828,695円で 1,381,234円(308.7%)増加している。

この結果、営業外損益は 26,635,112円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	14,785,000	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
減 損 損 失	14,785,000	0	0	0	-
特 別 損 益	△ 14,785,000	0	0	0	-

今年度特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	31,187,039	29,638,265	29,829,632	191,367	0.6
営業費用	45,044,695	56,232,895	57,410,063	1,177,168	2.1
営業損益	△ 13,857,656	△ 26,594,630	△ 27,580,431	△ 985,801	-
営業外収益	12,840,629	9,664,163	28,463,807	18,799,644	194.5
営業外費用	579,690	447,461	1,828,695	1,381,234	308.7
営業外損益	12,260,939	9,216,702	26,635,112	17,418,410	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	14,785,000	0	0	0	-
特別損益	△ 14,785,000	0	0	0	-
総収益	44,027,668	39,302,428	58,293,439	18,991,011	48.3
総費用	60,409,385	56,680,356	59,238,758	2,558,402	4.5
当年度純損益	△ 16,381,717	△ 17,377,928	△ 945,319	16,432,609	-
当年度未処分利益剰余金	10,819,581	37,441,653	△ 7,503,666	△ 44,945,319	-
利益剰余金	60,419,581	43,041,653	△ 1,903,666	△ 44,945,319	-

(6) 費用構成の推移

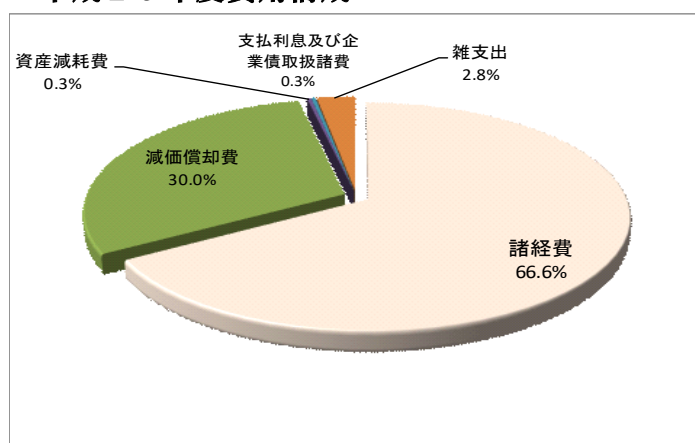
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成27年度 (A)		平成28年度 (B)		平成29年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	8,613,259	14.3	7,839,741	13.8	0	0.0	△ 7,839,741	皆減
諸経費	26,128,492	43.2	34,514,706	60.9	39,469,707	66.6	4,955,001	14.4
減価償却費	9,934,397	16.4	13,811,483	24.4	17,763,761	30.0	3,952,278	28.6
資産減耗費	368,547	0.6	66,965	0.1	176,595	0.3	109,630	163.7
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	106,276	0.2	152,800	0.3	46,524	43.8
雑支出	579,690	1.0	341,185	0.6	1,675,895	2.8	1,334,710	391.2
特別損失	14,785,000	24.5	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	60,409,385	100.0	56,680,356	100.0	59,238,758	100.0	2,558,402	4.5

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。平成29年度、職員給与費についての支出はなかった。

平成29年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目			平成27年度		平成28年度		平成29年度		増減率	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	280,269,457	69.0	425,880,045	87.6	414,712,584	86.3	△ 2.6	
		建 物	(15,787,015)	(3.9)	(14,430,974)	(3.0)	(13,074,933)	(2.7)	(△9.4)	
		構 築 物	(143,664,168)	(35.3)	(386,032,297)	(79.4)	(374,588,407)	(78.0)	(△3.0)	
		機械及び装置	(28,290,936)	(7.0)	(23,574,426)	(4.8)	(18,857,916)	(3.9)	(△20.0)	
		車両及び運搬具	(136,468)	(0.1)	(70,880)	(0.1)	(70,880)	(0.0)	(0.0)	
		器具及び備品	(2,020,165)	(0.5)	(1,771,468)	(0.3)	(1,524,148)	(0.3)	(△14.0)	
		建設仮勘定	(90,370,705)	(22.2)	(0)	(0.0)	(6,596,300)	(1.4)	皆増	
		計	280,269,457	69.0	425,880,045	87.6	414,712,584	86.3	△ 2.6	
	流動資産	現金預金	98,839,793	24.3	38,704,528	8.0	36,742,362	7.7	△ 5.1	
		未 収 金	27,200,979	6.7	21,188,407	4.3	28,905,226	6.0	36.4	
		貯 蔵 品	176,595	0.0	176,595	0.1	0	0.0	皆減	
		計	126,217,367	31.0	60,069,530	12.4	65,647,588	13.7	9.3	
	資 産 合 計			406,486,824	100.0	485,949,575	100.0	480,360,172	100.0	△ 1.2
	負債の部	固定負債	企 業 債	86,800,000	21.4	152,800,000	31.4	152,800,000	31.8	0.0
			計	86,800,000	21.4	152,800,000	31.4	152,800,000	31.8	0.0
		流動負債	未 払 金	7,754,312	1.9	2,388,392	0.5	3,284,708	0.7	37.5
引 当 金			478,743	0.1	0	0.0	0	0.0	-	
預 り 金			3,793	0.0	0	0.0	0	0.0	-	
計			8,236,848	2.0	2,388,392	0.5	3,284,708	0.7	37.5	
繰延収益		長期前受金	166,754,390	41.0	208,421,123	42.9	208,421,123	43.4	0.0	
		収益化累計額	△ 98,885,648	△ 24.3	△ 103,863,246	△ 21.3	△ 109,403,646	△ 22.8	△ 5.3	
		計	67,868,742	16.7	104,557,877	21.6	99,017,477	20.6	△ 5.3	
負 債 合 計			162,905,590	40.1	259,746,269	53.5	255,102,185	53.1	△ 1.8	
資本の部	資本金	自己資本金	174,169,008	42.8	174,169,008	35.8	218,169,008	45.4	25.3	
		計	174,169,008	42.8	174,169,008	35.8	218,169,008	45.4	25.3	
	剰余金	資本剰余金	8,992,645	2.2	8,992,645	1.9	8,992,645	1.9	0.0	
		利益剰余金	60,419,581	14.9	43,041,653	8.8	△ 1,903,666	△ 0.4	△ 104.4	
		利益積立金	(5,600,000)	(1.4)	(5,600,000)	(1.1)	(0)	(0.0)	皆減	
		建設改良積立金	(44,000,000)	(10.8)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-	
		当年度未処分利益剰余金	(10,819,581)	(2.7)	(37,441,653)	(7.7)	(△1,903,666)	(△0.4)	(△105.1)	
		計	69,412,226	17.1	52,034,298	10.7	7,088,979	1.5	△ 86.4	
		資 本 合 計			243,581,234	59.9	226,203,306	46.5	225,257,987	46.9
負 債 資 本 合 計			406,486,824	100.0	485,949,575	100.0	480,360,172	100.0	△ 1.2	

①資産

固定資産は、前年度に比較して 11,167,461円(2.6%)減少し、構成比率は86.3%となっている。その内訳は、建設仮勘定 6,596,300円(皆減)の増、並びに建物 1,356,041円(9.4%)、構築物 11,443,890円(3.0%)、機械及び装置 4,716,510円(20.0%)、器具及び備品 247,320円(14.0%)の各々の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して 5,578,058円(9.3%)増加し、構成比率は13.7%となっている。その内訳は、現金預金 1,962,166円(5.1%)及び貯蔵品 176,595円(皆減)の減、未収金(貸倒引当金含む) 7,716,819円(36.4%)の増となっている。

②負債

固定負債の内訳は全て企業債で前年度と同額である。

流動負債は、前年度に比較して 896,316円(37.5%)増加している。その内訳は全て未払金の増である。

繰延収益は、前年度に比較して 5,540,400円(5.3%)減少している。その内訳は全て収益化累計額の減である。

③資本

資本金は、前年度に比較して 44,000,000円(25.3%)増加している。その内訳は全て自己資本金である。

剰余金は、資本剰余金が前年度同額であるが、利益剰余金は 44,945,319円(104.4%)減少しており、その内訳は自己資本金への組み入れ及び当年度未処分利益剰余金である。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
期 首 未 償 還 残 高	0	0	86,800,000	152,800,000
当 年 度 借 入 額	0	86,800,000	66,000,000	0
当 年 度 償 還 額	0	0	0	0
期 末 未 償 還 残 高	0	86,800,000	152,800,000	152,800,000

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
1. 自 己 資 本 率 構 成 比 率	76.62	68.06	67.51	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	70.38	88.07	86.93	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	1,532.35	2,515.06	1,998.58	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずしき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	1,530.21	2,507.67	1,998.58	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現 金 比 率	1,199.97	1,620.53	1,118.59	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	72.88	69.34	98.40	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	96.50	69.34	98.40	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	69.24	52.71	51.96	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 18,991,011円(48.3%)、総費用が 2,558,402円(4.5%)の増であった。その結果、総収支比率は 98.40%と、前年度に比較して 29.06ポイント上昇したが、依然として 100%を下回っている。

②経常収支比率

営業収益 191,367円(0.6%)及び営業外収益 18,799,644円(194.5%)の増、営業費用 1,177,168円(2.1%)及び営業外費用 1,381,234円(308.7%)の増であった。その結果、経常収支比率は 98.40%と、前年度に比較して 29.06ポイント上昇したが、依然として 100%を下回っている。

③営業収支比率

営業収益が 191,367円(0.6%)の増、営業費用が 1,177,168円(2.1%)の増であった。その結果、営業収支比率は 51.96%と、前年度に比較して0.75ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営業未収金	13,211,116	普通供給料 (うち過年度分 11,324,136)
営業外未収金	19,295,860	一般会計補助金
合 計	32,506,976	(うち過年度分 11,324,136)

むすび （温泉事業会計）

温泉事業の業務量は、前年度より延べ供給戸数が13戸（2.3％）、供給口数14口（0.8％）、供給量3,960キロリットル（0.8％）とそれぞれ減少した。

収益では、営業外収益へ収益的収支不足分として一般会計より22,780千円を繰入、前年度より18,991千円、48.3％増の58,293千円とし、費用では、温泉使用料として21,546千円の支払い、新源泉施設に関する減価償却費の増などにより前年度より2,558千円、4.5％増の59,239千円となり、945千円の経常損失を計上したが、利益積立金5,600千円の繰入により、年度末未処理欠損金を1,904千円とした。

建設改良費については、水沢温泉引湯管布設工事が平成28年度に完成しており、平成29年度は、165,010千円減の7,124千円となった。

収納状況については、収納率が過年度分については25.6％で、前年度より3.6％増、現年度分においては1.3％増の94.1％であった。その結果、合計では71.9％と3.2％増加している。

なお、今後とも温泉の継続的安定供給のため、経営の健全化、事業効率化に向け一層の努力と管理運営に努めていただきたい。

:

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

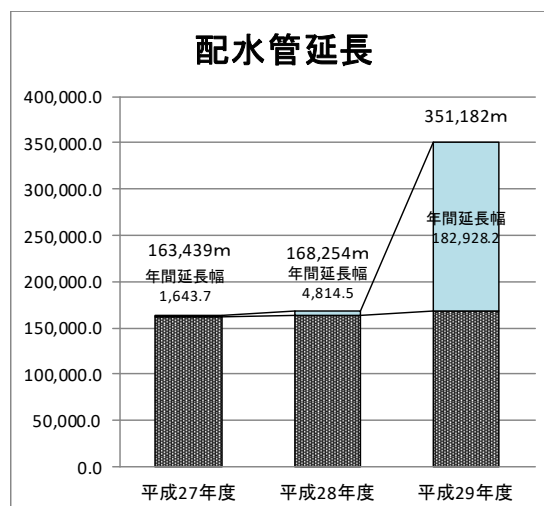
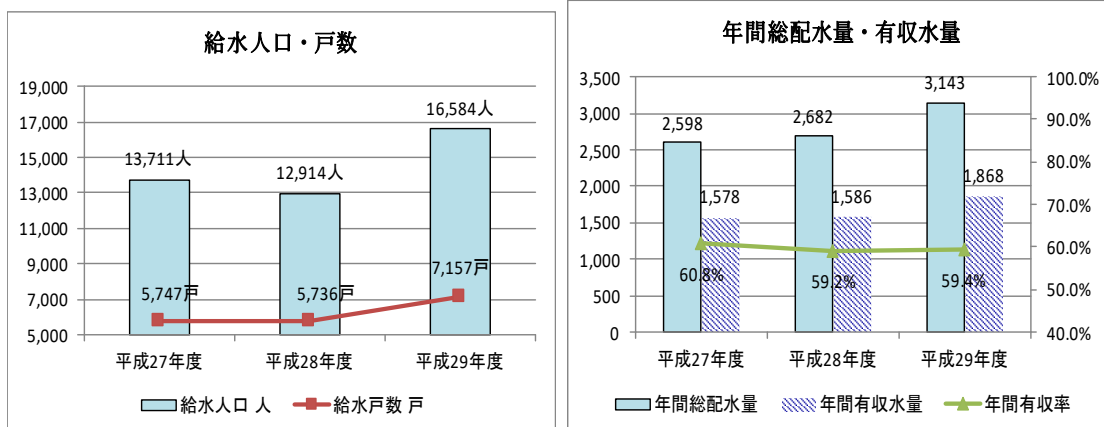
1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	13,711	12,914	16,584	3,670
給 水 戸 数	戸	5,747	5,736	7,157	1,421
年 間 総 配 水 量	m ³	2,597,886	2,682,008	3,142,581	460,573
年 間 有 収 水 量	m ³	1,578,418	1,586,464	1,867,548	281,084
年 間 有 収 率	%	60.76	59.15	59.43	0.28
配 水 管 延 長	m	163,439.3	168,253.8	351,182.0	182,928.2

本年度は西木地区簡易水道事業特別会計との統合により、単純に前年度との比較はできないが、給水人口は 3,670人増加し 16,584人で給水戸数は 1,421戸増加し 7,157戸となっている。年間総配水量は 460,573m³増加し 3,142,581m³で、年間有収水量は 281,084m³増加し 1,867,548m³となっている。有収率は 0.28ポイント上昇し 59.43%となっている。

配水管延長は、182,928.2m延びて351,182.0mとなっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
水道事業 収益	1. 営 業 収 益	423,441,000	404,879,696	△ 18,561,304	95.6
	2. 営 業 外 収 益	218,489,000	217,455,845	△ 1,033,155	99.5
	3. 特 別 利 益	15,000	17,136	2,136	114.2
	計	641,945,000	622,352,677	△ 19,592,323	96.9
水道事業 費用	1. 営 業 費 用	557,484,000	517,044,250	△ 40,439,750	92.7
	2. 営 業 外 費 用	71,301,000	59,538,007	△ 11,762,993	83.5
	3. 特 別 損 失	25,000	0	△ 25,000	0.0
	4. 予 備 費	13,135,000	0	△ 13,135,000	0.0
	計	641,945,000	576,582,257	△ 65,362,743	89.8
差 引 (計)		0	45,770,420	-	-

水道事業の対予算現額執行率は、収益96.9%、費用89.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
水道事業 資本的 収入	1. 企 業 債	286,500,000	243,100,000	△ 43,400,000	84.9
	2. 国 県 補 助 金	167,818,000	165,234,000	△ 2,584,000	98.5
	3. 出 資 金	197,062,000	197,044,000	△ 18,000	100.0
	4. 工 事 負 担 金	45,426,000	22,894,920	△ 22,531,080	50.4
	5. 固定資産売却代金	5,000	25,296	20,296	505.9
	計	696,811,000	628,298,216	△ 68,512,784	90.2
水道事業 資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	632,527,000	548,698,784	△ 83,828,216	86.7
	2. 企業債償還金	181,375,000	181,370,576	△ 4,424	100.0
	3. 国庫補助金返還金	5,000	0	△ 5,000	0.0
	4. 予 備 費	1,900,000	0	△ 1,900,000	0.0
	計	815,807,000	730,069,360	△ 85,737,640	89.5
差 引 (計)		△ 118,996,000	△ 101,771,144	-	-

建設改良費の予算現額に対する決算額の比較増減額 83,828,216円のうち、22,654,000円は地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額である。

水道事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額の 101,771,144円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,980,016円、過年度分損益勘定留保資金 77,791,128円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B) - (A)	付 記
第5条	企 業 債	157,400,000	114,700,000	△ 42,700,000	
第6条	一 時 借 入 金	300,000,000	62,625,764	△ 237,374,236	
第8条	職 員 給 与 費	45,114,000	39,995,053	△ 5,118,947	(うち仮払消費税及び地方消費税 41,298円)
	交 際 費	80,000	0	△ 80,000	
第9条	他会計からの 補 助 金	112,988,000	112,988,000	0	
第10条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	18,254,000	8,786,432	△ 9,467,568	(うち仮払消費税及び地方消費税 650,087円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	375,161,559	営 業 費 用	504,607,360	営 業 損 益	△ 129,445,801
営 業 外 収 益	217,220,532	営 業 外 費 用	64,597,739	営 業 外 損 益	152,622,793
特 別 利 益	17,136	特 別 損 失	0	特 別 損 益	17,136
総 収 益	592,399,227	総 費 用	569,205,099	当 期 純 損 益	23,194,128

営業損益で 129,445,801円の損失、営業外損益で 152,622,793円及び特別損益で 17,136円の利益となっており、この結果、23,194,128円の純利益となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	318,758,292	320,240,230	375,161,559	54,921,329	17.2
給 水 収 益	301,861,432	301,991,133	357,998,979	56,007,846	18.5
その他営業収益	16,896,860	18,249,097	17,162,580	△ 1,086,517	△ 6.0
営 業 費 用	311,405,536	308,274,545	504,607,360	196,332,815	63.7
原水及び浄水費	57,091,137	60,834,903	92,033,983	31,199,080	51.3
配水及び給水費	20,062,384	14,615,109	42,787,217	28,172,108	192.8
総 係 費	74,684,799	75,643,131	69,864,897	△ 5,778,234	△ 7.6
減 価 償 却 費	158,034,795	155,219,001	299,111,775	143,892,774	92.7
資 産 減 耗 費	1,528,553	1,962,401	780,305	△ 1,182,096	△ 60.2
その他営業費用	3,868	0	29,183	29,183	皆増
営 業 損 益	7,352,756	11,965,685	△ 129,445,801	△ 141,411,486	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 375,161,559円で 54,921,329円(17.2%)増加し、営業費用は 504,607,360円で 196,332,815円(63.7%)増加している。

この結果、営業損益は 129,445,801円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	62,958,042	63,392,668	217,220,532	153,827,864	242.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	131,069	68,542	4,397	△ 64,145	△ 93.6
他会計補助金	5,566,000	5,740,000	112,988,000	107,248,000	1,868.4
長期前受金戻入	57,156,301	57,409,758	102,631,937	45,222,179	78.8
雑 収 益	104,672	174,368	1,596,198	1,421,830	815.4
営 業 外 費 用	38,788,516	36,979,955	64,597,739	27,617,784	74.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,424,334	35,752,475	59,308,047	23,555,572	65.9
繰延勘定償却費	1,020,000	1,020,000	0	△ 1,020,000	皆減
雑 支 出	344,182	207,480	5,289,692	5,082,212	2,449.5
営 業 外 損 益	24,169,526	26,412,713	152,622,793	126,210,080	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 217,220,532円で 153,827,864円(242.7%)増加し、営業外費用は 64,597,739円で 27,617,784円(74.7%)増加している。

この結果、営業外損益は 152,622,793円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	0	0	17,136	17,136	皆増
固定資産売却益	0	0	17,136	17,136	皆増
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	17,136	17,136	-

今年度、特別利益 17,136円（皆増）が発生しており、その内訳は固定資産売却益である。
特別損失はなく、この結果、特別損益は 17,136円の利益となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	318,758,292	320,240,230	375,161,559	54,921,329	17.2
営 業 費 用	311,405,536	308,274,545	504,607,360	196,332,815	63.7
営 業 損 益	7,352,756	11,965,685	△ 129,445,801	△ 141,411,486	-
営 業 外 収 益	62,958,042	63,392,668	217,220,532	153,827,864	242.7
営 業 外 費 用	38,788,516	36,979,955	64,597,739	27,617,784	74.7
営 業 外 損 益	24,169,526	26,412,713	152,622,793	126,210,080	-
特 別 利 益	0	0	17,136	17,136	皆増
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	17,136	17,136	-
総 収 益	381,716,334	383,632,898	592,399,227	208,766,329	54.4
総 費 用	350,194,052	345,254,500	569,205,099	223,950,599	64.9
当 年 度 純 損 益	31,522,282	38,378,398	23,194,128	△ 15,184,270	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	257,940,037	217,021,119	238,915,247	21,894,128	-
利 益 剰 余 金	270,467,037	228,248,119	250,142,247	21,894,128	-

(6) 費用構成の推移

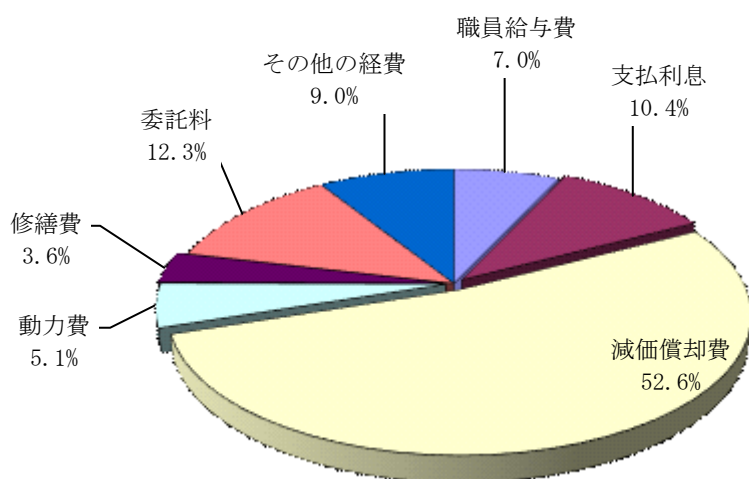
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)		平成28年度 (B)		平成29年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	43,445,926	12.4	42,434,621	12.3	39,995,053	7.0	△ 2,439,568	△ 5.7
支 払 利 息	37,424,334	10.7	35,752,475	10.3	59,308,047	10.4	23,555,572	65.9
減 価 償 却 費	158,034,795	45.1	155,219,001	45.0	299,111,775	52.6	143,892,774	92.7
動 力 費	19,713,352	5.6	18,620,492	5.4	28,712,421	5.1	10,091,929	54.2
修 繕 費	9,445,245	2.7	12,319,780	3.6	20,479,361	3.6	8,159,581	66.2
委 託 料	48,375,682	13.8	44,863,573	13.0	70,132,371	12.3	25,268,798	56.3
そ の 他 の 経 費	33,754,718	9.7	36,044,558	10.4	51,466,071	9.0	15,421,513	42.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	350,194,052	100.0	345,254,500	100.0	569,205,099	100.0	223,950,599	64.9

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。

平成29年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、％)

科 目		平成27年度		平成28年度		平成29年度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	有形固定資産	3,465,812,791	84.8	3,563,189,123	84.1	7,085,453,790	89.7	98.9
	土 地	(82,820,062)	(2.0)	(82,820,062)	(2.0)	(95,353,704)	(1.2)	(15.1)
	建 物	(106,729,627)	(2.6)	(102,843,084)	(2.4)	(296,912,997)	(3.7)	(188.7)
	構 築 物	(2,698,355,004)	(66.0)	(2,785,351,755)	(65.7)	(5,783,404,270)	(73.1)	(107.6)
	機械及び装置	(573,559,577)	(14.0)	(534,647,374)	(12.6)	(859,380,421)	(10.9)	(60.7)
	器具及び備品	(2,154,294)	(0.1)	(1,974,151)	(0.1)	(1,810,848)	(0.1)	(△ 8.3)
	車両及び運搬具	(2,194,227)	(0.1)	(4,089,397)	(0.1)	(4,217,550)	(0.1)	(3.1)
	建設仮勘定	(0)	(0.0)	(51,463,300)	(1.2)	(44,374,000)	(0.6)	(△ 13.8)
	無形固定資産	338,648	0.0	328,648	0.0	318,648	0.0	△ 3.0
	計	3,466,151,439	84.8	3,563,517,771	84.1	7,085,772,438	89.7	98.8
	流動資産							
	現金預金	562,254,706	13.8	558,333,864	13.2	701,169,935	8.9	25.6
	未 収 金	55,911,068	1.3	117,453,547	2.8	117,245,023	1.5	△ 0.2
	貸倒引当金	(△4,484,414)	(△0.1)	(△4,484,414)	(△0.1)	(△3,755,526)	(△0.1)	(16.3)
	貯 蔵 品	2,097,693	0.1	2,029,203	0.0	2,190,253	0.0	7.9
	計	615,779,053	15.1	673,332,200	15.9	816,849,685	10.3	21.3
	繰延資産							
	開発費	1,020,000	0.1	0	0.0	0	0.0	－
	計	1,020,000	0.1	0	0.0	0	0.0	－
資 産 合 計		4,082,950,492	100.0	4,236,849,971	100.0	7,902,622,123	100.0	86.5
負債の部	固定負債							
	企業債	1,757,830,206	43.1	1,725,835,300	40.7	3,640,853,094	46.1	111.0
	引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
	計	1,757,830,206	43.1	1,725,835,300	40.7	3,640,853,094	46.1	111.0
	流動負債							
	企業債	92,830,387	2.3	95,294,906	2.3	215,087,866	2.8	125.7
	未払金	7,592,816	0.2	54,288,719	1.3	39,856,146	0.5	△ 26.6
	預り金	21,284,343	0.5	18,122,871	0.4	16,870,767	0.2	△ 6.9
	引当金	48,929,067	1.2	43,286,944	1.0	42,956,663	0.5	△ 0.8
	計	170,636,613	4.2	210,993,440	5.0	314,771,442	4.0	49.2
	繰延収益							
	長期前受金	1,922,649,110	47.0	2,017,346,030	47.6	3,438,280,301	43.5	70.4
	収益化累計額	△ 838,642,435	△ 20.5	△ 894,480,195	△ 21.1	△ 997,067,155	△ 12.6	△ 11.5
	計	1,084,006,675	26.5	1,122,865,835	26.5	2,441,213,146	30.9	117.4
負 債 合 計		3,012,473,494	73.8	3,059,694,575	72.2	6,396,837,682	81.0	109.1
資本の部	資本金							
	自己資本金	787,759,597	19.3	936,656,913	22.1	1,243,391,830	15.7	32.7
	借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
	計	787,759,597	19.3	936,656,913	22.1	1,243,391,830	15.7	32.7
	剰余金							
	資本剰余金	12,250,364	0.3	12,250,364	0.3	12,250,364	0.2	0.0
	利益剰余金	270,467,037	6.6	228,248,119	5.4	250,142,247	3.1	9.6
	減債積立金	(1,300,000)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	－
	利益積立金	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(0.0)
	建設改良積立金	(10,227,000)	(0.3)	(10,227,000)	(0.3)	(10,227,000)	(0.1)	(0.0)
	当年度未処分利益剰余金	(257,940,037)	(6.3)	(217,021,119)	(5.1)	(238,915,247)	(3.0)	(10.1)
	計	282,717,401	6.9	240,498,483	5.7	262,392,611	3.3	9.1
資 本 合 計		1,070,476,998	26.2	1,177,155,396	27.8	1,505,784,441	19.0	27.9
負 債 資 本 合 計		4,082,950,492	100.0	4,236,849,971	100.0	7,902,622,123	100.0	86.5

①資産について

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して 3,522,264,667円(98.9%)増加し、構成比率は 89.7%となっている。その内訳は、土地 12,533,642円(15.1%)、建物 194,069,913円(188.7%)、構築物 2,998,052,515円(107.6%)、機械及び装置 324,733,047円(60.7%)、車両及び運搬具 128,153円(3.1%)の各々の増、器具及び備品 163,303円(8.3%)、建設仮勘定 7,089,300円(13.8%)の各々の減となっている。無形固定資産が前年度に比較して10,000円(3.0%)減少している。

流動資産は、前年度に比較して 143,517,485円(21.3%)増加し、構成比率は10.3%となっている。その内訳は、現金預金 142,836,071円(25.6%)、未収金(貸倒引当金を含む) 520,364円(0.5%)、貯蔵品 161,050円(7.9%)の増となっている。

②負債について

固定負債では、1,915,017,794円(111.0%)増加し、その内訳はすべて企業債である。

流動負債は、前年度に比較して 103,778,002円(49.2%)増加している。その内訳は、企業債 119,792,960円(125.7%)の増、未払金 14,432,573円(26.6%)、預り金 1,252,104円(6.9%)、引当金 330,281円(0.8%)の減である。

繰延収益は、前年度に比較して 1,318,347,311円(117.4%)増加している。

③資本について

資本金は、前年度に比較して自己資本金 306,734,917円(32.7%)の増となっている。

剰余金は、21,894,128円(9.1%)増加しており、すべて当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。なお、平成29年度期首未償還残高には、当該年度に西木地区簡易水道事業特別会計と統合したことによる引継ぎ分の残高が合算されている。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
期 首 未 償 還 残 高	1,907,869,163	1,868,617,206	1,850,660,593	3,794,211,536
当 年 度 借 入 額	38,000,000	67,100,000	63,300,000	243,100,000
当 年 度 償 還 額	77,251,957	85,056,613	92,830,387	181,370,576
期 末 未 償 還 残 高	1,868,617,206	1,850,660,593	1,821,130,206	3,855,940,960

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率 (過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
1. 自 己 資 本 構 成 比 率	52.77	54.29	49.95	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	88.60	88.52	93.38	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	360.87	319.12	259.51	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	359.64	318.16	258.81	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現 金 比 率	329.50	264.62	222.76	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	109.00	111.12	104.07	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	109.00	111.12	104.07	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	102.36	103.88	74.35	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 208,766,329円(54.4%)の増、総費用が 223,950,599円(64.9%)の増であった。その結果、総収支比率は 104.07%と、前年度に比較して7.05ポイント下降している。

②経常収支比率

営業収益が 54,921,329円(17.2%)、営業外収益が 153,827,864円(242.7%)の各々の増であった。また、営業費用が 196,322,815円(63.7%)、営業外費用が 27,617,784円(74.7%)の各々の増であった。その結果、経常収支比率は 104.07%と、前年度に比較して7.05ポイント下降している。

③営業収支比率

営業収益が 54,921,329円(17.2%)の増、営業費用が 196,322,815円(63.7%)の増であった。その結果、営業収支比率は 74.35%と前年度に比較して29.53ポイント下降し、100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
普通使用料	24,052,012	(うち過年度分 16,767,818)
料金賦課徴収業務等 委託事業負担金	9,177,468	
下水道使用料等 徴収業務受託料	2,756,618	
消費税及び地方消費税還付金	2,457,925	
国庫補助金	78,801,000	
合 計	117,245,023	(うち過年度分 16,767,818)

むすび （水道事業会計）

水道事業については、西木地区簡易水道事業特別会計と統合になり、前年度比較で給水戸数が1,421戸増の7,157戸、年間総有収水量が281,084㎥増の1,867,548㎥で、有収率が0.28%増の59.43%となっている。配水管延長は182,928.2m伸び351,182mとなった。

給水収益は、前年度より18.55%増となり、営業収益で54,921千円の増で375,162千円となった。費用では、減価償却費の大幅な増加により、営業費用196,333千円の増で504,607千円となった。この結果、営業損益は、129,446千円の損失となっている。

資本的収支において、出資金として統合前簡易水道分元金償還分とし、他会計繰入金99,062千円が充てられている。また、水道未普及地域解消事業工事等506,403千円には企業債及び国県補助金、一般会計出資金が充てられ、田中・八割地区、神代地区等の未普及地域の解消に努めている。

収納状況では、収納率を前年度と比較すると、過年度分が1.3ポイント減じ31.9%、現年度は0.2ポイント減の98.1%となっているが、全体では0.3ポイント改善の94.1%になっている。コールセンター等の機能が活かされ良好な収納状況が維持されている。今後も収納率向上のため、現状の回収体制に加え、新たな未収金発生の防止に努めていただきたい。

西木地区簡易水道事業特別会計との統合により、単純な前年との比較は難しいところだが、統合により供給単価が給水原価を大きく割っている状況であり、改善が望まれる。今後も人口減少等による給水収益の減少傾向は続くものと思われるため、加入促進と水道未普及地域の解消を年次計画によりさらに進めていただきたい。また、有収率向上のための、老朽化した送配水管の更新により、安全で安定的な水道水の供給と、更なる経営の効率化、健全化を目指し事業運営されることを望むものである。